

長浜地区で漁業を続けるために
—我々を育んだ甕島の海を次の世代へ—

長浜漁業集落
宮 国友

1. 地域の概要

私が住む薩摩川内市下甕町は、鹿児島県本土の西方約40kmに浮かぶ甕島列島の南部、下甕島に位置し、人口約1,500人の町である。平成16年10月、本土の川内市とほか四町、甕島四村が広域合併し、下甕村から薩摩川内市下甕町となり昨年20周年を迎えた。平成26年4月、高速船「甕島」が就航し、それまで一択だった串木野航路に加え、川内—長浜間が70分で結ばれるようになった。令和2年8月には中甕島と下甕島が甕大橋で結ばれ、列島内の陸路往来が可能となった。

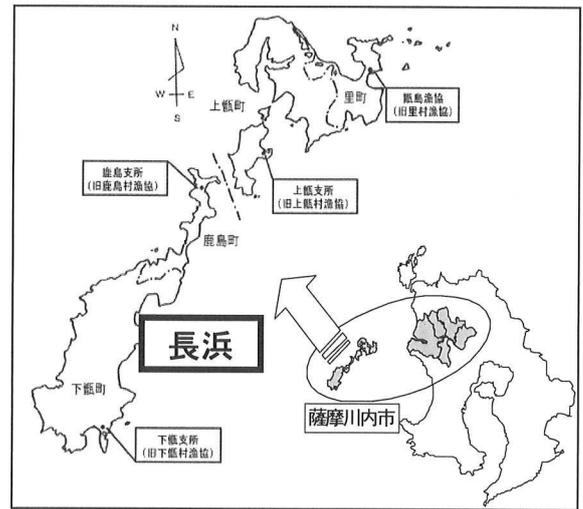


図1 薩摩川内市下甕町位置図

2. 漁業の概要

私の所属する甕島漁業協同組合は甕島唯一の漁業協同組合であり、平成15年10月に島内の4つの漁協（里村・上甕村・鹿島村・下甕村漁協）が合併した県内で2番目の広域合併漁協である。令和5年度末現在、564名（正組合員156名、准組合員408名）の組合員が所属している。

甕島漁協では、キビナゴ刺網漁業、定置網漁業、一本釣り漁業等の沿岸漁業が盛んで、令和5年度における漁船漁業の水揚げは598トン、5億4,182万円で、そのうちキビナゴ刺網漁業が256トン、1億8,970万円と総水揚量の約4割を占めている。

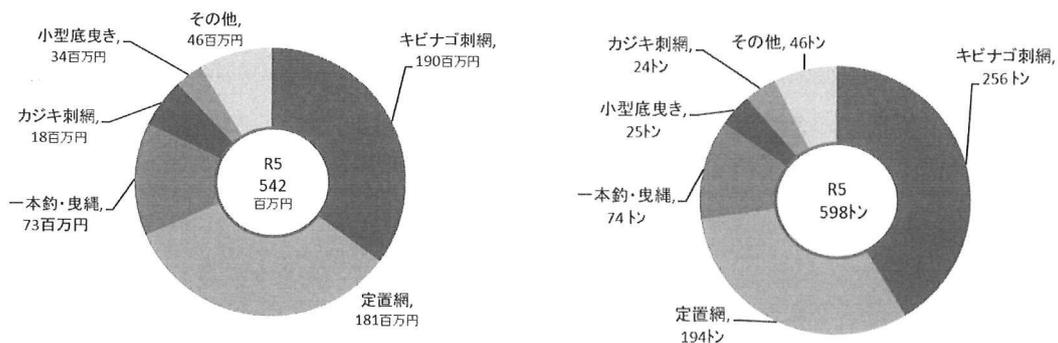


図2 甕島漁協の水揚げ量・水揚げ金額

3. 研究グループの組織と運営

私の父は長浜地区で漁業を営んでいたのですが、私も物心ついたころからあたり前のように船に乗っていた。島内には中学校までしか無いため、本土の工業高校に進学し、卒業後は兵庫県の建設会社に就職した。そのころ父は2～3人を雇って漁業を営んでいたが、人出不足により従業員確保が難しくなっており、水揚げは見込めても人員が必要な漁の継続が困難な状況であった。就職してから4年が過ぎ、仕事にも慣れ人間関係も充実し楽しい盛りではあったが、家業存続の危機を実感し、熟慮の末地元に戻って父と一緒に漁業をする道を選んだ。

その後弟も加わり、約15年間親子兄弟3人で操業していたが、父の怪我や年齢が進んだこともあり徐々に兄弟2人での操業が増えていき、3年前には父が引退し私が漁船「若宮丸」を引き継いで弟と共に漁業を続けている。



図3 漁船「若宮丸」

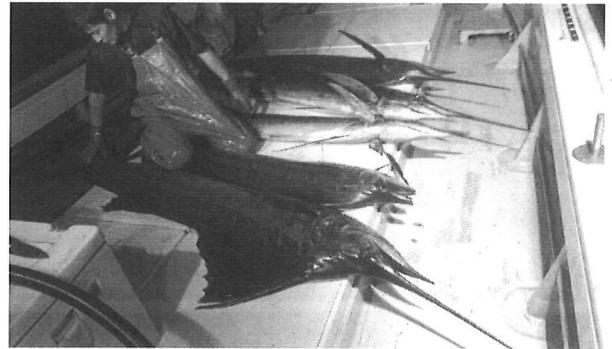


図4 操業風景（カジキ流し網漁）

平成17年度から始まった水産庁の離島再生支援交付金事業は、本県では甕島の他、奄美地域や熊毛地域など県内各地の離島で活用されている。各漁業集落は地域の創意工夫により様々な取組を行っている。漁業集落の範囲や構成員は地域によって様々だが、私が所属する長浜漁業集落は、長浜地域の漁業者のほとんどが構成員となっており、漁業集落の活動は実質的に長浜地域の活動であり、長浜漁業集落の取組は地域に根ざした活動となっている。



図5 長浜漁業集落の主なメンバー

4. 研究・実践活動取組課題選定の動機

長浜漁業集落の取組については、10年前の平成26年度、当発表大会において当時の漁業集落代表が一度発表している。最年長76歳から最年少23歳、ほぼ3世代となる年齢差の構成員が協力して地域の特産品であるヒゲナガエビの規格外品や混獲される芝エビを活用した加工品作りに取り組むという内容であった。

今回は、前回発表以降も更に活発に活動している当漁業集落の進化や現在の取組等について、述べることとする。



図6 前回（H26年度）発表風景

5. 研究・実践活動状況及び成果

(1) 執行部の世代交代

1つ目のトピックは、漁業集落や地域の漁業者組織などの執行部が当時の先輩方から我々の世代に交代したことである。

多くの会社や組織において、後進の育成と次代へのバトンタッチは難しいテーマであり、我々は比較的上手くこれが出来たと考えている。

漁村における高齢化は急速に進行しており、離島漁業再生支援交付金事業スタート時から集落を先導してきた先輩漁師達は、軒並み60歳代以上となり、漁業集落の構成員は10年前の55名から36名に減少した。このままこの状況が進めば集落活動は縮小し、やがては撤退も考えなくてはならない状況であった。



図7 長浜漁業集落の前執行部（左）と現執行部（右）

この傾向は当地区に限らず多くの漁村が抱える課題となっていると思われるが、我々は早い段階から「若手」人材を執行部メンバーとして起用することで、人員減少の効果的な策とはならずとも活動自体が衰退し途切れてしまわないよう手を打ってきた。

私自身も、14年前の30代後半の頃から漁業集落執行部の重要なポジションを与えていただき、先輩方から集落活動の運営や人員を効果的に配置する方法、関係各所との調整な

などを指導していただいた。また、その間にも次々に若手を執行部に起用し続け、この事業第4期目のスタートに併せて、事実上執行部を若手漁業者に交代した。

それに呼応し長浜地区の漁船船主で組織していた「船主会」も名称を「漁業者会」に変更し、船主に加え雇用される漁業者や漁業に携わる者も加入できるように組織を改正した。今後も活動を継続し、引き続き地域を盛り上げていくため、現在は、先輩方に相談したり、時には指導を受けながら、30歳代から50歳代の我々が中心となって活動しているところである。

(2) 漁業集落活動成果の継承

2つ目は漁業集落活動の成果の継承である。

長浜漁業集落では、この事業2期目から3期目にかけて地域の特産品であるタカエビ規格外品等を活用して、つけあげやふりかけなどの水産加工品開発に取り組んできた。加工のノウハウを身につけ、商品化に目処が立った頃、最終的にどこで製造して誰が販売するかが課題となった。それまで漁業集落では、不定期に開催されるイベントに併せた製造・販売を行っていたため、加工品を定期的に製造することは難しかった。加えて常時販売する場合、食品を扱う上で責任を誰が負うかというのも難しい点であった。検討の結果、長浜漁業集落での製造続行は難しいという結論に至ったが、構成員の1人が新たに加工施設を設け、会得した加工のノウハウを使って商品を製造・販売することになり、更には独自の研究、開発により鹿児島県水産物品評会において賞を受賞する商品を生み出すなど漁業集落での取組を構成員の経済活動や地域活性化に繋げることが出来た。



図8 タカエビつけあげ加工風景



図9 令和4年度水産物品評会
県知事賞（タカエビすり身）

(3) 時代に合わせた柔軟な活動内容の変化と新たな取組

現在の主な活動内容は、イカ柴投入やオニヒトゲ駆除、藻場造成等の産卵場整備、スジアラやクエ等の種苗放流、漁法等の視察研修や地元小学校での魚食普及活動などである。以前は水産加工品開発等を通じた地域活性化が中心であったが、今では次の世代を見据えた漁場環境の保全や漁業収入の向上に向けた取組に移行している。

近年の経済情勢や自然環境の変化に対応した漁法の導入など、漁業収入向上に向けた取組は、我々や次の世代が安定した漁業経営を営む上で非常に重要である。また、長浜地区の漁船の多くは、年間を通じて複数の漁業を組み合わせる操業しており、新たな漁法を導入して組み合わせの選択肢を増やすことは、環境や市場のニーズの変化に対応するのにとて

も有利に働く。

このため、長浜漁業集落では新たな漁具・漁法の導入に積極的に取り組んでおり、毎年のように県内・県外の漁業者の元を訪れて視察や乗船研修を行って、自分たちの地区への導入を目指しているところである。これまでも研修後に長浜地区で新たに漁具・漁法を導入してきたが、そのひとつの成功例がアカムツはえ縄漁業の導入である。

アカムツは水深 100 メートル以深に生息しており、「のどぐろ」とも呼ばれる高級魚である。長浜地区で操業しているヒゲナガエビ狙いの底曳き網漁業で混獲されることから、地元の漁師は以前から下甕島周辺に生息していることを認識していた。そこで底曳き網漁業を操業している漁業者が、アカムツを狙って獲る効果的な漁法はないかと調べたところ、九州にアカムツ狙いのはえ縄漁業を盛んに操業している地域があることが分かり、平成 28 年度に当事業を活用して視察研修を行った。

表 1 主な視察研修内容

年度	視察先	研修内容
H28	長崎県	アカムツはえ縄漁業
H29	和歌山県	カツオー一本釣り漁業
R1	宮崎県	アマダイはえ縄漁業
R4	鹿児島県	シブダイ一本釣り漁業
R4	佐賀県	小型イカ釣り漁業
R5	鹿児島県	キンメダイ釣り漁業
R6	長崎県	敷網漁業

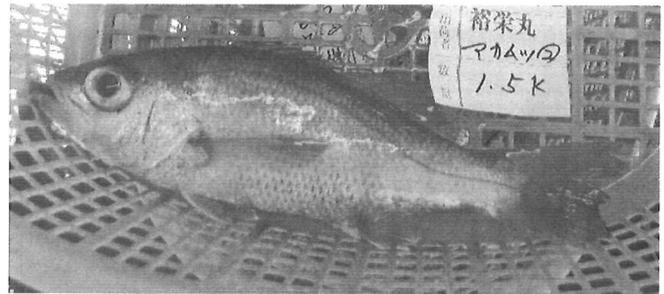


図 10 甕島で漁獲したアカムツ



図 11 研修風景（陸上研修及び乗船研修）

研修後、私を含む数名がこの漁法に取り組むことを決め、研修で得た知識を元に漁具を作成し、平成 28 年度末から操業を開始した。当初は研修先との海況や地形の違いから思うように成果を上げられなかったが、底曳き網漁業者からアカムツを混獲するポイントや水深等の情報を得て地形に合った道具にアレンジするなどして徐々に釣果が出始め、操業する業者も 6 業者まで増えた。操業に際しては、効率的かつ公平に操業するため、延縄船団において、操業場所の選定方法や漁具の設置方法など、一定のルールを設けたグループ操業を行っている。アカムツの漁場は水深が深く地形や潮流が複雑なため、漁具が瀬に引

つかかたり海底の潮流に巻き込まれてもつれたりすることもあり、これらの漁具の回収や修理など苦勞も多い。それでも市場価格がある程度高値安定しているアカムツ狙いのはえ縄漁業の導入後、漁場の選定や漁具の最適化を施した結果効率的に漁獲できるようになった。



図12 操業風景（アカムツはえ縄漁業）

6. 波及効果

漁業集落活動の継続や活性化のため、10年以上前の早い時期から将来を見据えた対策を講じたことにより、活動の停滞を招くことなく前回発表時より更に活動を活発化させることが出来ている。加えて、漁業集落で取り組んだ水産加工品開発を集落構成員の経済活動に繋げながら、漁業集落の主な活動を漁場保全や漁業取得向上の取組にシフトさせるなど、時代に即した課題に柔軟に対応できている。

アカムツはえ縄漁業についても、様々な工夫を施しながら操業を続けた結果、アカムツの水揚げ量は1年目は1.9トン、2年目は2.4トン、3年目は3.6トンと増加し、安定した漁業経営のためには欠かせない漁業となっている。

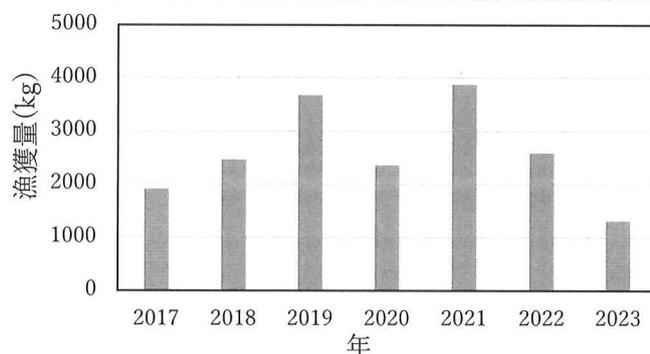


図13 アカムツ漁獲量の推移

また、長浜地区では水揚げ量維持のための工夫のほか、漁獲物の保管方法などによる鮮度向上のための取組や、付加価値向上のための漁業者相互の検品や100グラム単位での選別、更に一定のサイズを超えるものに高品質であることをアピールするためのPR札を付けて出荷するなど単価向上に努めており、この結果単価は漁法導入当初の約2倍に向上し、徐々に取扱高も向上している。



図14 出荷前のアカムツ。一定の規格を満たしたものにPR札をつける。

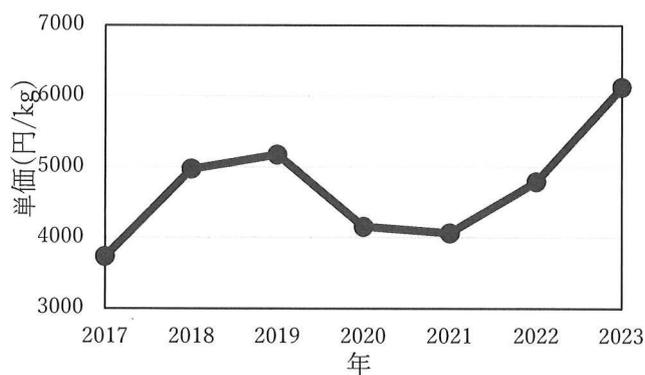


図15 アカムツ平均単価の推移

7. 今後の課題や計画と問題点

今後は、本年度導入するスマート漁業機器を活用して、漁場の海底の状況をよりリアルに把握することで漁場探索を効率化すると共に漁具の破損を減らし、操業や漁業経営の効率化を図ることとしている。また、離島漁業再生支援交付金事業を活用した研修の継続により様々な漁具・漁法を学び、研究して、アカムツのように漁場に眠る未利用資源を発掘・活用して地域の漁業を盛り上げていければと考えている。

甕大橋の開通以前は、甕島列島は地理的に上甕島と下甕島に完全に分かれていたが、橋の開通により列島内の往来が可能となり、人や物の流れに変化が生じた。水産物の出荷・流通についても、従前の漁協を通じた市場流通に加えて、甕島の漁業者が協力しながら新しい流通経路の開拓に取り組もうという動きが生まれた。令和4年に新たに設立した「一般社団法人 甕島社中」は、甕島の魚介類の価値を認める相手との直接取引を目指して活動を開始した。現在は、我々と相手方の思惑が合致した複数の魚種を対象に取引がされており、取引量は多くない。しかしながら、この取組は続ける必要があると考えており、想いを共有する漁業者と協力しながら試行錯誤を続けていくつもりである。

平成17年度から始まった離島漁業再生支援交付金事業も事業開始から20年近くが経ち、来年度から5期目に入ることが想定されている。これまで未利用資源の有効活用のための水産加工や漁業経営安定のための新たな漁法等の導入などの様々なことに取り組んできた。同事業をきっかけに、世代や年齢、性別の垣根を越えた方々が一緒に活動することで、地域の一体感やまとまりが生まれてきたと考えている。

今後も集落構成員の他、大学や市、県など幅広く協力を得ながら、地域が一致団結して、我々が育った海を後輩達やさらに次の世代へ繋げていきたい。